

熊本商工会議所・第47回 経営動向調査

平成20年3月期 結果報告書

業況DI マイナス39.7 前期(19年12月期)から大きく悪化

～全業種が悪化、業況感到厳しさ強まる～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲39.7となり、前回(平成19年12月期)調査の▲23.7と比較して悪化(マイナス16.0ポイント)した。

前回調査から、小売業が▲56.5ポイント(マイナス31.0ポイント)、飲食業が▲63.6(マイナス27.9ポイント)、卸売業が▲31.8(マイナス23.5ポイント)、建設業(土木)が▲36.4(マイナス16.4ポイント)、建設業(職別・設備)が▲35.7(マイナス9.0ポイント)、サービス業が▲15.4(マイナス8.9ポイント)、製造業が▲58.6(マイナス3.0ポイント)となり、全ての業種が悪化を示した。

特に、建設業(職別・設備)においては、改正建築基準法施行の影響によるものか3期連続の悪化、製造業においては、原油・原材料価格の高騰による影響か2期連続の悪化となり、業況の厳しさを感じられる。

今回の調査で業況を全体的に見ると、前回調査から更に業況DI値のマイナスが大きくなり、特に飲食業、製造業、小売業においては、業況DI値がマイナス50を超え、業況感到厳しさが強まったことが窺える。特徴としては、年末需要の反動か、全ての業種で売上げが大きく悪化となった。

来期(平成20年4～6月)の業況見通しとして、小売業を除く他の業種においては悪化の見通しとなり、特に、建設業(土木)においては、特定道路財源の暫定税率期限切れ問題によるものか、厳しい業況見通しとなった。

調査先からの意見として、仕入コストの上昇や販売価格への転嫁難による採算悪化、受注単価及び受注量の減少、食料品の値上げによる来店客数及び売上の減少など業況の悪化を、また、原油の高騰や相次ぐ食料品の高騰で消費意欲の低下など先行きへの懸念を訴える声が多く見受けられた。

- ・ 調査対象期間 平成20年1月～3月(平成19年度 第4四半期)
 - ・ 調査期間 平成20年3月10日(月)～3月14日(金)
 - ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
 - ・ 回答数 203事業所(回答率70.5%)
- ※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	30	81.1
建設業(土木)	20	11	55.0
建設業(職別・設備)	34	29	85.3
卸売業	34	22	64.7
小売業	72	46	63.9
飲食業	21	12	57.1
サービス業	70	53	75.7
合計	288	203	70.5

※ DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(19年12月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価はほぼ横ばいとなったものの、販売(受注)・客単価は悪化となった。売上高が大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化となった。

〈製造業〉

製造原価が悪化し、販売(受注)単価も大きく悪化となった。売上高が大きく改悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化となった。

〈建設業(土木)〉

仕入単価が悪化したものの、受注単価は改善となった。売上高が大きく悪化し、採算(営業利益)もやや悪化となった。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価が大きく悪化したものの、受注単価は改善となった。売上高が悪化したものの、採算(営業利益)はやや改善となった。

〈卸売業〉

仕入単価は横ばいであったが、売上単価は僅かに改善となった。売上高が大きく悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化となった。

〈小売業〉

仕入単価が改善したものの、客単価は大きく悪化となった。売上高が大きく悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化となった。

〈飲食業〉

仕入単価が悪化し、客単価も大きく悪化となった。売上高が大きく悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化となった。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)が改善し、客単価も僅かに改善となった。売上高が大きく悪化したものの、採算(営業利益)は僅かに改善となった。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (20年3月期)	前回調査 (19年12月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 39.7	▲ 23.7	▲ 16.0
	▲ 44.2	▲ 38.9	▲ 5.3
製造業	▲ 58.6	▲ 55.6	▲ 3.0
	▲ 72.4	▲ 63.0	▲ 9.4
建設業 (土木)	▲ 36.4	▲ 20.0	▲ 16.4
	▲ 36.4	▲ 42.9	6.5
建設業 (職別・設備)	▲ 35.7	▲ 26.7	▲ 9.0
	▲ 32.1	▲ 33.3	1.2
卸売業	▲ 31.8	▲ 8.3	▲ 23.5
	▲ 22.7	▲ 26.1	3.4
小売業	▲ 56.5	▲ 25.5	▲ 31.0
	▲ 56.5	▲ 49.1	▲ 7.4
飲食業	▲ 63.6	▲ 35.7	▲ 27.9
	▲ 81.8	▲ 50.0	▲ 31.8
サービス業	▲ 15.4	▲ 6.5	▲ 8.9
	▲ 26.9	▲ 17.8	▲ 9.1

来期(20年4～6月期)の業況見通し

全業種における来期(20年4～6月期)の業況見通しのDI値は▲28.9となり、19年12月期の前回調査の業況DI値▲20.5と比較して8.4ポイント悪化し、全体として厳しい業況見通しとなった。

業種別で、前回調査と比較して来期の見通しDI値が改善する業況見通しの業種は、小売業の1業種のみで、プラス13.6ポイントという明るい業況見通しとなった。

一方、業況見通しが悪化の業種は、建設業(土木)、飲食業、サービス業、建設業(職別・設備)、製造業、卸売業の6業種にのぼり、大方の業種が厳しい業況見通しとなった。特に、道路財源にかかわる暫定税率問題によるものか、建設業(土木)においてはマイナス40.2ポイント、飲食業においてはマイナス33.3ポイントとなり、厳しい業況見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (20年3月)	前回調査 (19年12月)	今回調査との比較
全 業 種	▲28.9	▲20.5	▲ 8.4
製 造 業	▲52.0	▲40.9	▲11.1
建 設 業 (土 木)	▲55.6	▲15.4	▲40.2
建 設 業 (職別・設備)	▲20.8	▲ 7.4	▲13.4
卸 売 業	▲20.0	▲10.0	▲10.0
小 売 業	▲30.8	▲44.4	13.6
飲 食 業	▲50.0	▲16.7	▲33.3
サービス業	▲13.0	2.7	▲15.7